

リージョン・コアのまちづくり推進に向けて ～企業参加のための仕組み“K-BID”の提案～

都市創造・観光委員会(委員長:角和夫・阪急電鉄社長)の下部組織、関西都市圏における都市施策研究会では、関西のメガリージョンとリージョン・コア(大都市圏都心)について検討してきた。そして、これまでの議論をふまえ、報告書「リージョン・コアのまちづくり推進に向けて～企業参加のための仕組み“K-BID”の提案～」を取りまとめ、4月18日に発表した。

関西大都市圏戦略と リージョン・コア戦略

グローバル化の進展により国際競争は激化の様相を呈しており、産業経済の中心を成す大都市圏の国際競争力の強化が極めて重要である。研究会では、大阪、京都、神戸といった核都市を複数持つ、世界的にまれな多核型の都市圏構造を有する関西大都市圏は、「多核連携・重層型環境都市圏」の特長を生かし、それをさらに強化していくことがメガリージョン戦略としてめざすべき将来像であるとしている。

一方、リージョン・コア(大都市圏の都心)は、都市機能集積や活動の中心となる地域であるとともに、大都市圏の国際的な“顔”であり、質が高く創造力豊かな空間をもつことにより、都市圏全体の知名度を高め、国際的な企業誘致や集客力の向上に寄与することができる。大都市圏の国際競争力強化において戦略的重要性をもつ地域であるため、都市機能・都市活動の集積促進に加え、国際的なシンボル性と知名度をもった都市空間づくりがリージョン・コア戦略の基本的な方向性となる。

リージョン・コアの形成・強化には、国際競争力の強化と安全基盤の充実が必須であり、ソフト面での取り組みを中心とする都心におけるまちづくり活動(コアマネジメント)の果

たす役割も重要である。

リージョン・コアのまちづくりは、官民一体で戦略的に進める必要がある。そこで求められるのが、都心における経済活動の担い手であり雇用力の高い民間企業が主体となって、行政、商業者、住民と一緒に取り組むことである。

都市圏間の国際競争が進展するなか、官民が連携して進める企業参加型のまちづくりは、民の力を地域活性化のために発揮する「新しい公共」による自律的・持続的な取り組みとして一層重要性を増している。

リージョン・コアにおける 企業参加によるまちづくり

リージョン・コアの形成・強化に向けた企業参加型まちづくりのテーマは、各地区の特性に応じて都市空間の魅力向上等に取り組み、「都市ブランドの構築」をめざすことである。また、わが国特有の課題である「都心防災」も重要なテーマにあげられる。

企業がメインプレーヤーとして都心でのまちづくりに参画することの意義・効果としてあげられるのは、企業市民として地域の発展に貢献することによる、CSRとしてのブランド力アップ、地域のプロモーションやエリア防災など個社での取り組みでは限界がある活動を地域で協働することにより、効率的な費用対効

果が期待できること、不動産価値やテナント入居の維持増進に寄与することなどである。

また、民間主体のまちづくりは、いかなる場合においても官民連携が大前提であり、行政側の支援や参画が必須である。決して「民間が行政の肩代わりをする」ということではない。

関西においても大阪、京都、神戸の都心部で企業が参加したまちづくりの活動事例がみられる。しかし、現状では、企業系のまちづくり組織の行政的な位置づけが不十分で市民権を得られていない、行政との協働関係が希薄であるといったことに加え、組織率、フリーライダー、活動資金の確保といった面に課題を抱えている。

欧米における官民連携の都心 まちづくり制度「BID」

BID(Business Improvement District=都心環境改善地区)は、都心の環境改善などに、立地企業等が主体となって取り組むための法定の制度である。米国、カナダのほか英国、ドイツ等でも制度導入が進められ、国際的に広がりを見せている。基本的な仕組みは、一定の地区の不動産所有者等が、まちづくり組織の結成と不動産評価額を基準とする特別税の徴収に合意し、まちづくり組織(非営利)への税還付を活動財

源の基本として、公共空間の管理・活用や地区のプロモーションなどのまちづくり活動を持続的に行うというものである(図1)。

関西都市圏における都市施策研究会では、BIDに関する実態調査を行うため昨年10~11月にかけてニューヨークへ調査団を派遣。この調査から、関西のまちづくりにフィードバックすべき以下の事項を得た。

- ①民発意のまちづくり体制と官民連携(PPP体制)
- ②民間団体への法的位置づけ、公共空間管理等の権限付与
- ③安定的な活動財源確保の制度的裏づけ
- ④地域での確固たる協働体制(住民団体や市も運営に参画)

“K-BID”の提案と今後の取り組み

リージョン・コアのまちづくりを戦略的に進めるためには、官民あげてこれを推進するための仕組みが必要である。そこで、関西圏流の企業参加型都心まちづくりの仕組みとして「K-BID」を提案する。

「K-BID」は米国等のBID制度を直輸入するものではない。企業参加による「都心環境改善地区」という概念をふまえることから「BID」との略語を援用し、「関西圏流の」を示す「K-」を冠してつけた名称である。

「K-BID」とは、リージョン・コアにおいて立地企業を中心に商業者、住民が三位一体となり、国際競争力と都心防災力の向上を目的に、自ら地域の改善課題・目標を設定し、地域の意思を代表して自発的にまちづくり活動に参画することを推進するための仕組みである。また、一定の法的位置づけを持ったうえで、行政の持つ権限の一部移譲を受けて活動する官民連携の仕組みでもある。

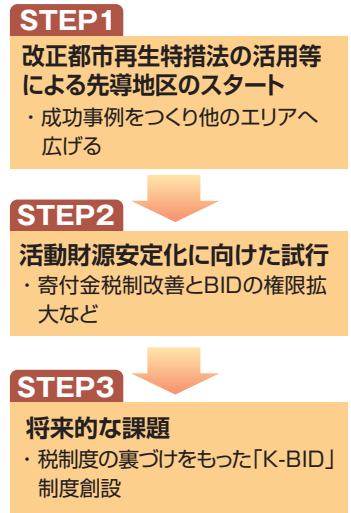
この「K-BID」によるまちづくりを推進するためには、企業、行政、経済界が連携し、おのおのがその役割を果たすことが必要である。

また、「K-BID」の活動の普及・定着と継続性を担保するには、支援措置等の制度強化の検討を官民

あげて進めることが求められる。

これらの実現に向け、民間によるまちづくり推進のために昨年度改正された「都市再生特別措置法」の諸制度を活用した取り組みや、エリア防災計画などに基づく取り組みを進め、その成果や課題をふまえて規制緩和、制度改善を働きかけていくこととしている(図2)。

〈図2「K-BID」の実現に向けた段階的な制度づくり〉



このため、当会では、リージョン・コアにおけるまちづくり活動課題の改善に向け、行政、まちづくり団体等で構成する検討の場を設けるといった取り組みを推進する。

また、今後制定予定の「大都市圏戦略基本法(仮称)」に基づく関西の大都市圏戦略に「多核連携・重層型環境都市圏」の形成・強化に向けた諸施策を盛り込むよう関係機関との協議を進めるとともに、都市圏戦略の一環として「K-BID」が位置づけられるよう、働きかけを行う。

(地域連携部 前田昇)

*報告書全文は関経連ホームページを参照。

〈図1 BIDの活動のコンセプト図〉

